

2 0 1 4 年 度
第 1 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2014 年 4 月 1 日
至 2014 年 6 月 30 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 安田 史郎

TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

平成26年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,988,279	5.4	198,043	7.1	198,813	15.6	146,512	19.6
26年3月期第1四半期	2,834,095	16.3	184,963	5.1	172,035	△11.7	122,499	△7.0

(注)四半期包括利益 27年3月期第1四半期 103,837百万円 (△69.0%) 26年3月期第1四半期 334,475百万円 (318.5%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	81.29	—
26年3月期第1四半期	67.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,487,821	6,168,169	5,978,012	38.6
26年3月期	15,622,031	6,113,398	5,918,979	37.9

(注)「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	20.00	20.00	20.00	22.00	82.00
27年3月期	22.00				
27年3月期(予想)		22.00	22.00	22.00	88.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800,000	8.1	770,000	2.6	755,000	3.6	600,000	4.5	332.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,811,428,430 株	26年3月期	1,811,428,430 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,137,831 株	26年3月期	9,137,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,802,290,925 株	26年3月期1Q	1,802,296,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2014年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況	4
(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	9
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

2014年度第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆9,882億円と前年同期にくらべ5.4%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,980億円と前年同期にくらべ7.1%の増益となりました。税引前利益は、1,988億円と前年同期にくらべ15.6%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,465億円と19.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	4,054	4,137	83	2.0	2,371	2,457	86	3.6
日本	54	48	△6	△11.1	54	48	△6	△11.1
北米	62	62	0	0.0	62	62	0	0.0
欧州	52	60	8	15.4	52	60	8	15.4
アジア	3,479	3,593	114	3.3	1,796	1,913	117	6.5
その他	407	374	△33	△8.1	407	374	△33	△8.1

二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、4,077億円と前年同期にくらべ2.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、439億円と前年同期にくらべ3.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	999	1,061	62	6.2	858	895	37	4.3
日本	140	202	62	44.3	139	201	62	44.6
北米	459	445	△14	△3.1	459	445	△14	△3.1
欧州	40	40	0	0.0	40	40	0	0.0
アジア	285	316	31	10.9	145	151	6	4.1
その他	75	58	△17	△22.7	75	58	△17	△22.7

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆3,195億円と前年同期にくらべ5.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、998億円と前年同期にくらべ3.6%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,867億円と前年同期にくらべ12.9%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、518億円と前年同期にくらべ16.1%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,589	1,510	△79	△5.0
日本	63	68	5	7.9
北米	828	773	△55	△6.6
欧州	237	240	3	1.3
アジア	364	336	△28	△7.7
その他	97	93	△4	△4.1

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、742億円と前年同期にくらべ1.3%の減収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の減少などにより、23億円と前年同期にくらべ75.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、9,879億円と前年同期にくらべ1.2%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、621億円と前年同期並みとなりました。

(北米)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆5,455億円と前年同期にくらべ2.9%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などにより、675億円と前年同期にくらべ6.0%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,945億円と前年同期にくらべ10.6%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などにより、14億円と前年同期にくらべ82億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加などにより、7,334億円と前年同期にくらべ3.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、652億円と前年同期にくらべ21.4%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、2,082億円と前年同期にくらべ13.5%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、45億円と前年同期にくらべ15.2%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加などはあったものの、受取手形及び売掛金の減少や為替換算による資産の減少影響などにより、15兆4,878億円と前連結会計年度末にくらべ1,342億円の減少となりました。

負債合計は、買掛金の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、9兆3,196億円と前連結会計年度末にくらべ1,889億円の減少となりました。

純資産合計は、為替換算による純資産の減少影響などはあったものの、非支配持分損益控除前四半期純利益などにより、6兆1,681億円と前連結会計年度末にくらべ547億円の増加となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,076億円と、前連結会計年度末にくらべ612億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,546億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ504億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,875億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、オペレーティング・リース資産の購入の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の減少や金融子会社保有債権の回収の増加などにより、前年同期にくらべ1,106億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、180億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ991億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

売上高	通 期 128,000億円 (対前連結会計年度増減率 8.1%)
営業利益	7,700億円 (対前連結会計年度増減率 2.6%)
税引前利益	7,550億円 (対前連結会計年度増減率 3.6%)
当社株主に帰属する 当期純利益	6,000億円 (対前連結会計年度増減率 4.5%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=101円、1ユーロ=136円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,257
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	500
販売費及び一般管理費	△870
研究開発費	△120
為替影響	△570
営業利益 対前連結会計年度	197億円
デリバティブの評価に関わる損益	△430
その他の営業外損益	493
税引前利益 対前連結会計年度	260億円

1 株当たり配当金

当社は、2014年7月29日開催の取締役会において、2014年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,168,914	1,107,647
受取手形及び売掛金	1,158,671	1,048,694
金融子会社保有短期債権	1,464,215	1,478,573
たな卸資産	1,302,895	1,289,093
繰延税金資産	202,123	182,655
その他の流動資産	474,448	453,722
流動資産合計	5,771,266	5,560,384
金融子会社保有長期債権	3,317,553	3,292,260
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	564,266	595,647
その他	253,661	262,185
投資及び貸付金合計	817,927	857,832
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,718,131	2,794,472
減価償却累計額	△481,410	△482,073
オペレーティング・リース 資産合計	2,236,721	2,312,399
有形固定資産		
土地	521,806	519,775
建物	1,895,140	1,931,841
機械装置及び備品	4,384,255	4,388,157
建設仮勘定	339,093	308,058
	7,140,294	7,147,831
減価償却累計額	△4,321,862	△4,342,350
有形固定資産合計	2,818,432	2,805,481
その他の資産	660,132	659,465
資産合計	15,622,031	15,487,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,319,344	1,463,290
1年以内に期限の到来 する長期債務	1,303,464	1,175,081
支払手形	28,501	27,735
買掛金	1,071,179	946,753
未払費用	626,503	566,381
未払税金	43,085	62,882
その他の流動負債	319,253	349,723
流動負債合計	4,711,329	4,591,845
長期債務	3,234,066	3,204,962
その他の負債	1,563,238	1,522,845
負債合計	9,508,633	9,319,652
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,117
利益準備金	49,276	50,922
利益剰余金	6,431,682	6,536,898
その他の包括利益(△損失) 累計額	△793,014	△840,841
自己株式	△26,149	△26,151
(自己株式数)	(9,137,234株)	(9,137,831株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	5,918,979	5,978,012
非支配持分	194,419	190,157
純資産合計	6,113,398	6,168,169
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	15,622,031	15,487,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高及びその他の 営業収入	2,834,095	2,988,279
営業費用		
売上原価	2,124,409	2,238,262
販売費及び一般管理費	383,061	408,840
研究開発費	141,662	143,134
営業費用合計	2,649,132	2,790,236
営業利益	184,963	198,043
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,992	5,152
支払利息	△2,974	△4,413
その他(純額)	△15,946	31
営業外収益(△費用)合計	△12,928	770
税引前利益	172,035	198,813
法人税等		
当期分	43,866	78,567
繰延分	26,973	3,229
法人税等合計	70,839	81,796
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益	101,196	117,017
関連会社持分利益	31,767	38,588
非支配持分損益 控除前四半期純利益	132,963	155,605
控除：非支配持分損益	10,464	9,093
当社株主に帰属する 四半期純利益	122,499	146,512
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	67円97銭	81円29銭

四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	132,963	155,605
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	189,546	△55,326
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	8,694	8,284
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	587	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	2,685	△4,726
その他の包括利益(△損失)合計	201,512	△51,768
四半期包括利益(△損失)	334,475	103,837
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	18,975	5,152
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	315,500	98,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	132,963	155,605
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	108,313	117,312
オペレーティング・リースに係る減価償却費	80,397	94,947
繰延税金	26,973	3,229
関連会社持分利益	△31,767	△38,588
関連会社からの現金配当	5,735	7,156
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	4,623	3,528
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	615	385
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△21,038	627
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	92,404	92,913
たな卸資産	38,389	△3,515
その他の流動資産	5,742	21,177
その他の資産	1,022	△8,833
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△101,821	△71,829
未払費用	△52,262	△48,100
未払税金	△2,065	20,876
その他の流動負債	46,310	37,092
その他の負債	△12,524	△6,440
その他(純額)	△17,819	△22,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,190	354,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△9,696	△7,821
投資及び貸付金の減少	14,132	8,310
売却可能証券購入額	△16,453	△5,351
売却可能証券売却額	1,597	3,568
償還期限まで保有する有価証券購入額	△10	△357
償還期限まで保有する有価証券償還額	1,707	16
固定資産購入額	△210,696	△194,225
固定資産売却額	8,079	13,897
固定資産損壊に係る保険収入	6,800	—
金融子会社保有債権の増加	△745,780	△652,357
金融子会社保有債権の回収	559,386	632,364
オペレーティング・リース資産購入額	△271,474	△361,262
オペレーティング・リース資産売却額	164,237	175,340
その他(純額)	—	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,171	△387,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	1,928,544	2,025,424
短期債務の返済額	△1,856,102	△1,876,723
長期債務の調達額	378,042	192,788
長期債務の返済額	△320,903	△303,734
配当金の支払額	△34,243	△39,650
非支配持分への配当金の支払額	△5,889	△5,053
自己株式の売却(△取得)(純額)	△6	△2
その他(純額)	△8,399	△11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,044	△18,092
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	46,009	△10,296
現金及び現金等価物の純増減額	△66,928	△61,267
現金及び現金等価物の期首残高	1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,139,200	1,107,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	396,870	2,196,591	165,396	75,238	2,834,095	—	2,834,095
(2)セグメント間	—	4,404	2,592	2,718	9,714	△9,714	—
計	396,870	2,200,995	167,988	77,956	2,843,809	△9,714	2,834,095
営業利益(△損失)	42,582	96,377	44,643	1,361	184,963	—	184,963
資産	1,182,953	5,852,034	7,206,853	334,441	14,576,281	△377,965	14,198,316
減価償却費	12,145	92,554	80,755	3,256	188,710	—	188,710
資本的支出	13,026	165,344	272,287	3,611	454,268	—	454,268
当第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	407,742	2,319,594	186,701	74,242	2,988,279	—	2,988,279
(2)セグメント間	—	4,158	2,637	2,759	9,554	△9,554	—
計	407,742	2,323,752	189,338	77,001	2,997,833	△9,554	2,988,279
営業利益(△損失)	43,985	99,836	51,834	2,388	198,043	—	198,043
資産	1,207,203	6,317,177	8,009,019	365,019	15,898,418	△410,597	15,487,821
減価償却費	11,962	102,050	95,659	2,588	212,259	—	212,259
資本的支出	9,273	139,971	362,199	1,976	513,419	—	513,419

(注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ285,682百万円、253,224百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

3. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ80,397百万円、94,947百万円です。

4. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ271,474百万円、361,262百万円です。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	433,538	1,405,502	158,869	598,369	237,817	2,834,095	—	2,834,095
(2)セグメント間	542,346	95,806	17,113	108,374	2,902	766,541	△766,541	—
計	975,884	1,501,308	175,982	706,743	240,719	3,600,636	△766,541	2,834,095
営業利益（△損失）	62,187	71,858	△9,740	53,755	5,415	183,475	1,488	184,963
資 産	3,219,164	8,062,987	629,302	1,688,083	739,109	14,338,645	△140,329	14,198,316
長 期 性 資 産	1,186,448	2,679,540	126,393	466,100	156,205	4,614,686	—	4,614,686
当第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	547,782	1,453,788	174,248	604,731	207,730	2,988,279	—	2,988,279
(2)セグメント間	440,177	91,806	20,345	128,698	534	681,560	△681,560	—
計	987,959	1,545,594	194,593	733,429	208,264	3,669,839	△681,560	2,988,279
営業利益（△損失）	62,149	67,513	△1,487	65,278	4,593	198,046	△3	198,043
資 産	3,443,404	8,780,234	679,266	1,999,224	748,039	15,650,167	△162,346	15,487,821
長 期 性 資 産	1,272,648	3,099,387	138,779	584,700	165,113	5,260,627	—	5,260,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ285,682百万円、253,224百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

2014年度 連結決算 参考資料(1)

(単位:億円)	第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減	増減率(%)	2013年度 実績	2014年度 見通し	増減	増減率(%)
売上高	28,340	29,882	1,541	5.4	118,424	128,000	9,575	8.1
営業利益	1,849	1,980	130	7.1	7,502	7,700	197	2.6
<利益率>	< 6.5% >	< 6.6% >			< 6.3% >	< 6.0% >		
税引前利益	1,720	1,988	267	15.6	7,289	7,550	260	3.6
<利益率>	< 6.1% >	< 6.7% >			< 6.2% >	< 5.9% >		
関連会社持分利益	317	385	68	21.5	1,324	1,550	225	17.0
<利益率>	< 1.1% >	< 1.3% >			< 1.1% >	< 1.2% >		
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,224	1,465	240	19.6	5,741	6,000	258	4.5
<利益率>	< 4.3% >	< 4.9% >			< 4.8% >	< 4.7% >		
営業利益増減要因			130				197	
売上変動及び構成差等			227				1,257	
コストダウン効果・原材料価格変動影響等			251				500	
販売費及び一般管理費			△230				△870	
研究開発費			△9				△120	
為替影響			△108				△570	
売上レート差			(△123)				(△430)	
換算差			(14)				(△140)	
営業外損益増減要因			136				63	
デリバティブの評価に関わる損益			△222				△430	
その他			359				493	
為替(売上)レート	1米ドル	99円	102円		100円		101円	
	1ユーロ	129円	140円		136円		136円	
設備投資		1,714	1,406		7,261		6,500	
減価償却費		921	977		3,758		4,150	
研究開発費		1,416	1,431		6,341		6,450	

(注) 設備投資および減価償却費には、オペレーティング・リース資産、キャピタル・リース資産および無形固定資産は含まれていません。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2014年度 連結決算 参考資料(2)

Hondaグループ販売台数の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:千台)

事業	第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減	増減率(%)	2013年度 実績	2014年度 見通し	増減	増減率(%)
二輪事業計	4,054	4,137	83	2.0	17,021	18,080	1,059	6.2
日本	54	48	△6	△11.1	226	230	4	1.8
北米	62	62	0	0.0	276	310	34	12.3
欧州	52	60	8	15.4	166	175	9	5.4
アジア	3,479	3,593	114	3.3	14,536	15,680	1,144	7.9
その他	407	374	△33	△8.1	1,817	1,685	△132	△7.3
四輪事業計	999	1,061	62	6.2	4,323	4,830	507	11.7
日本	140	202	62	44.3	818	990	172	21.0
北米	459	445	△14	△3.1	1,757	1,810	53	3.0
欧州	40	40	0	0.0	169	170	1	0.6
アジア	285	316	31	10.9	1,286	1,590	304	23.6
その他	75	58	△17	△22.7	293	270	△23	△7.8
汎用パワープロダクツ事業計	1,589	1,510	△79	△5.0	6,036	6,335	299	5.0
日本	63	68	5	7.9	314	325	11	3.5
北米	828	773	△55	△6.6	2,718	2,850	132	4.9
欧州	237	240	3	1.3	1,032	1,070	38	3.7
アジア	364	336	△28	△7.7	1,500	1,595	95	6.3
その他	97	93	△4	△4.1	472	495	23	4.9

- (注) 1. Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・四輪車・汎用パワープロダクツ)販売台数です。
2. 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数においては、四輪事業に含めています。
3. 二輪事業に含まれているATVのHondaグループ販売台数は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ21千台、22千台です。

連結売上台数の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:千台)

事業	第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)				連結会計年度(12ヵ月間)			
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減	増減率(%)	2013年度 実績	2014年度 見通し	増減	増減率(%)
二輪事業計	2,371	2,457	86	3.6	10,343	10,915	572	5.5
日本	54	48	△6	△11.1	226	230	4	1.8
北米	62	62	0	0.0	276	310	34	12.3
欧州	52	60	8	15.4	166	175	9	5.4
アジア	1,796	1,913	117	6.5	7,858	8,515	657	8.4
その他	407	374	△33	△8.1	1,817	1,685	△132	△7.3
四輪事業計	858	895	37	4.3	3,560	3,870	310	8.7
日本	139	201	62	44.6	812	980	168	20.7
北米	459	445	△14	△3.1	1,757	1,810	53	3.0
欧州	40	40	0	0.0	169	170	1	0.6
アジア	145	151	6	4.1	529	640	111	21.0
その他	75	58	△17	△22.7	293	270	△23	△7.8
汎用パワープロダクツ事業計	1,589	1,510	△79	△5.0	6,036	6,335	299	5.0
日本	63	68	5	7.9	314	325	11	3.5
北米	828	773	△55	△6.6	2,718	2,850	132	4.9
欧州	237	240	3	1.3	1,032	1,070	38	3.7
アジア	364	336	△28	△7.7	1,500	1,595	95	6.3
その他	97	93	△4	△4.1	472	495	23	4.9

- (注) 1. 連結売上台数は、連結売上高に対応する完成車(二輪車・ATV・四輪車・汎用パワープロダクツ)販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。
2. 二輪事業に含まれているATVの連結売上台数は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ21千台、22千台です。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

2014年度 連結決算 参考資料(3)

売上高の内訳 仕向地別(外部顧客の所在地別)

(単位:百万円)

事業	第1四半期連結累計期間(3カ月間)			
	2013年度 実績	2014年度 実績	増減	増減率(%)
総合計	2,834,095	2,988,279	154,184	5.4
日本	354,549	464,850	110,301	31.1
北米	1,398,225	1,447,036	48,811	3.5
欧州	156,974	173,657	16,683	10.6
アジア	640,225	653,456	13,231	2.1
その他	284,122	249,280	△34,842	△12.3
二輪事業計	396,870	407,742	10,872	2.7
日本	19,656	18,742	△914	△4.6
北米	32,374	31,868	△506	△1.6
欧州	29,404	36,528	7,124	24.2
アジア	209,978	218,015	8,037	3.8
その他	105,458	102,589	△2,869	△2.7
四輪事業計	2,196,591	2,319,594	123,003	5.6
日本	310,036	420,054	110,018	35.5
北米	1,191,215	1,224,865	33,650	2.8
欧州	109,322	117,891	8,569	7.8
アジア	418,447	423,065	4,618	1.1
その他	167,571	133,719	△33,852	△20.2
金融サービス事業計	165,396	186,701	21,305	12.9
日本	8,471	10,725	2,254	26.6
北米	146,645	162,477	15,832	10.8
欧州	2,960	3,226	266	9.0
アジア	1,588	2,549	961	60.5
その他	5,732	7,724	1,992	34.8
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計	75,238	74,242	△996	△1.3
日本	16,386	15,329	△1,057	△6.5
北米	27,991	27,826	△165	△0.6
欧州	15,288	16,012	724	4.7
アジア	10,212	9,827	△385	△3.8
その他	5,361	5,248	△113	△2.1

(注) 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、連結決算報告書 5. 四半期連結財務諸表(6)セグメント情報を参照ください。

2014年度
連結決算 参考資料(4)

事業会社と金融子会社を区分した連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
		(2014年3月31日)	(2014年6月30日)
資 産 の 部	【事業会社】		
	流動資産	4,223,690	4,052,346
	現金及び預金	1,148,611	1,084,436
	受取手形及び債権	660,079	591,424
	たな卸資産	1,302,895	1,289,093
	その他の流動資産	1,112,105	1,087,393
	投資有価証券	1,156,389	1,177,287
	固定資産	2,806,443	2,791,891
	その他の固定資産	403,998	388,479
	資産合計	8,590,520	8,410,003
	【金融子会社】		
	現金及び預金	20,303	23,211
	金融子会社保有短期債権	1,465,159	1,479,570
金融子会社保有長期債権	3,319,362	3,294,068	
オペレーティング・リース資産	2,236,721	2,312,399	
その他の流動資産	939,444	899,771	
資産合計	7,980,989	8,009,019	
事業間取引消去	△949,478	△931,201	
資産合計	15,622,031	15,487,821	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	【事業会社】		
	流動負債	2,339,581	2,150,224
	短期債務	278,106	256,411
	1年以内に期限の到来する長期債務	96,795	98,930
	支払手形及び買掛金	1,108,428	981,409
	未払費用	578,209	521,153
	その他の流動負債	278,043	292,321
	長期債務	190,418	197,351
	その他の負債	851,715	835,036
	負債合計	3,381,714	3,182,611
	【金融子会社】		
	短期債務	1,566,865	1,727,254
	1年以内に期限の到来する長期債務	1,206,876	1,076,272
未払費用	72,049	70,011	
長期債務	3,064,476	3,028,173	
その他の負債	829,043	842,032	
負債合計	6,739,309	6,743,742	
事業間取引消去	△612,390	△606,701	
負債合計	9,508,633	9,319,652	
当社株主に帰属する株主資本	5,918,979	5,978,012	
非支配持分	194,419	190,157	
純資産合計	6,113,398	6,168,169	
負債及び純資産合計	15,622,031	15,487,821	

2014年度
連結決算 参考資料(5)

事業会社と金融子会社を区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			
	事業会社	金融子会社	事業 取引 消去	連 結 合 計	事業会社	金融子会社	事業 取引 消去	連 結 合 計
営業活動によるキャッシュ・フロー								
非支配持分損益控除前四半期純利益	106,624	26,339	—	132,963	118,094	37,511	—	155,605
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目								
減 価 償 却 費	107,071	81,639	—	188,710	116,600	95,659	—	212,259
繰 延 税 金	22,852	4,121	—	26,973	17,472	△14,243	—	3,229
関 連 会 社 持 分 利 益	△31,767	—	—	△31,767	△38,588	—	—	△38,588
関 連 会 社 か ら の 現 金 配 当	5,735	—	—	5,735	7,156	—	—	7,156
固 定 資 産 評 価 損	—	615	—	615	—	385	—	385
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△27,499	6,461	—	△21,038	2,842	△2,215	—	627
受取手形及び売掛金の減少(△増加)	71,347	20,840	217	92,404	60,545	32,124	244	92,913
たな卸資産の減少(△増加)	38,389	—	—	38,389	△3,515	—	—	△3,515
支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△96,672	1,775	△6,924	△101,821	△71,765	△182	118	△71,829
そ の 他 (純 額)	△35,542	5,484	3,085	△26,973	△16,061	15,486	△2,996	△3,571
計	160,538	147,274	△3,622	304,190	192,780	164,525	△2,634	354,671
投資活動によるキャッシュ・フロー								
* 投資及び貸付金の減少(△増加)	△43,390	△1,969	36,636	△8,723	615	1,434	△3,684	△1,635
固 定 資 産 購 入 額	△208,294	△2,402	—	△210,696	△193,288	△937	—	△194,225
固 定 資 産 売 却 額	7,306	773	—	8,079	13,120	777	—	13,897
固 定 資 産 損 壊 に 係 る 保 険 収 入	6,800	—	—	6,800	—	—	—	—
金融子会社保有債権の回収(△増加)	—	△188,563	2,169	△186,394	—	△22,429	2,436	△19,993
オペレーティング・リース資産購入額	—	△271,474	—	△271,474	—	△361,262	—	△361,262
オペレーティング・リース資産売却額	—	164,237	—	164,237	—	175,340	—	175,340
そ の 他 (純 額)	—	—	—	—	328	—	—	328
計	△237,578	△299,398	38,805	△498,171	△179,225	△207,077	△1,248	△387,550
財務活動によるキャッシュ・フロー								
* 短期債務の調達(△返済)(純額)	1,818	95,668	△25,044	72,442	△23,102	167,973	3,830	148,701
* 長期債務の調達額	18,300	369,881	△10,139	378,042	18,631	174,191	△34	192,788
* 長期債務の返済額	△4,975	△315,928	—	△320,903	△8,038	△295,782	86	△303,734
配 当 金 の 支 払 額	△34,243	—	—	△34,243	△39,650	—	—	△39,650
非支配持分への配当金の支払額	△5,889	—	—	△5,889	△5,053	—	—	△5,053
自己株式の売却(△取得)(純額)	△6	—	—	△6	△2	—	—	△2
そ の 他 (純 額)	△8,399	—	—	△8,399	△11,142	—	—	△11,142
計	△33,394	149,621	△35,183	81,044	△68,356	46,382	3,882	△18,092
為替変動による現金及び 現金等価物への影響額	44,546	1,463	—	46,009	△9,374	△922	—	△10,296
現金及び現金等価物の純増減額	△65,888	△1,040	—	△66,928	△64,175	2,908	—	△61,267
現金及び現金等価物の期首残高	1,180,029	26,099	—	1,206,128	1,148,611	20,303	—	1,168,914
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,114,141	25,059	—	1,139,200	1,084,436	23,211	—	1,107,647

(注) 1. 当社および連結子会社は、事業会社から金融子会社へ資金の貸付を行っており、そのキャッシュ・フローは、上記の表の事業会社の投資及び貸付金、金融子会社の短期債務および長期債務の各項目(項目名にて表記)に含まれています。当該事業会社から金融子会社への貸付金は、前第1四半期連結累計期間は36,636百万円の増加、当第1四半期連結累計期間は3,684百万円の減少です。
2. 金融子会社の営業活動によるキャッシュ・フローにおける「受取手形及び売掛金の減少(△増加)」の内容は、製品販売に関連している「金融子会社保有債権の回収(△増加)」に関するものです。